

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

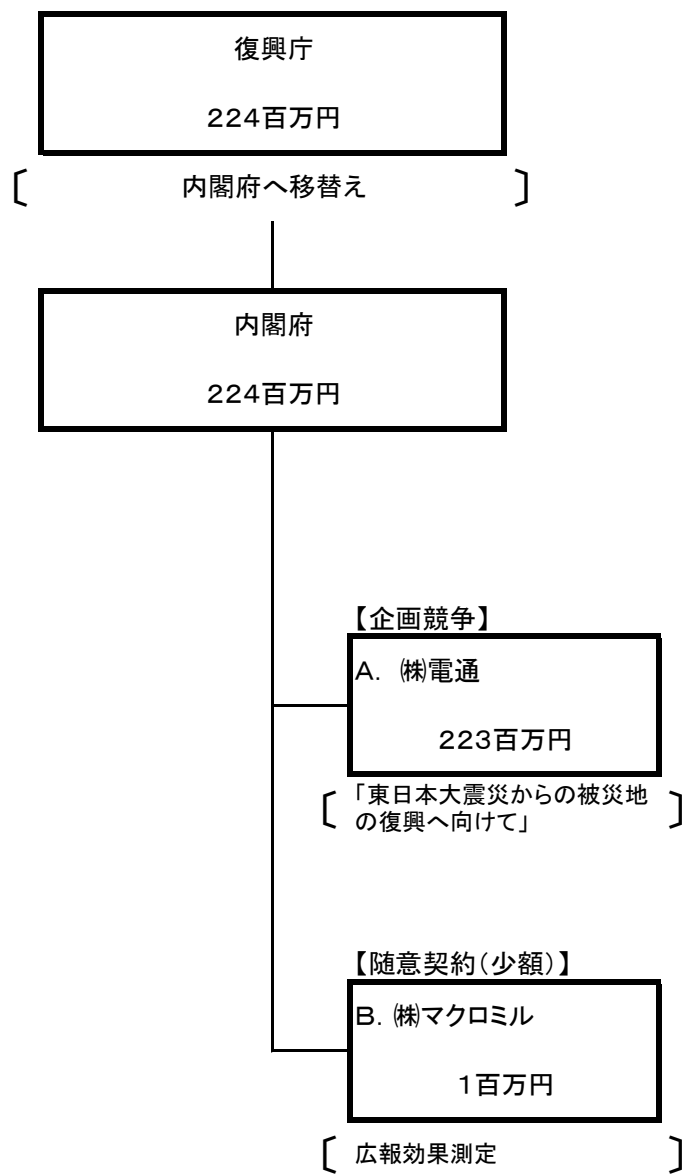
事業名	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地を中心に、ラジオ番組やテレビ番組、新聞記事下広告を実施するものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	251	218	224	198		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		251	218	224	198	0	
	執行額		251	217	224			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上。 平成26年度 78.5%	放送媒体の成果指標として、主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定。 テレビCMカルテ調査(ビデオリサーチ社)利用。	成果実績	%	65.1	77.5	81.1	
			目標値	%			78.5	74.6
			達成度	%			103.3%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上。 平成26年度 81.5%	印刷媒体の成果指標として、主要媒体である新聞広告の理解度を測定指標として設定。 J-MONITOR調査(ビデオリサーチ社・新聞社)利用。	成果実績	%	74.1	80.5	75.4	
			目標値	%			81.5	76.7
			達成度	%			92.5%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	テレビ(番組) ラジオ(番組) 新聞(記事下)	活動実績	百万円	251	217	224		
		当初見込み	百万円	251	218	224	198	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	テレビ(番組) 金額÷放送回数	単位当たりコスト	万円	55	52	60		
		計算式	/	172百万円/312回	107百万円/207回	128百万円/213回		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ラジオ(番組) 金額÷放送回数	単位当たりコスト	万円	4	4	3		
		計算式	/	27百万円/624回	32百万円/846回	39百万円/1115回		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	新聞(記事下) 金額÷テーマ数	単位当たりコスト	万円	882	882	907		
		計算式	/	9百万円/1テーマ	9百万円/1テーマ	9百万円/1テーマ		
平成27・28年度 予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	198						

訳	計	198	0
---	---	-----	---

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	該当なし	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定して調達している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	該当なし	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度予算における東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供については、復興に取り組む被災地発の情報及び声等を収集・発信して復興に向けた更なる意欲を喚起する取組や個別施策を必要としている被災者へ適切に提供すること等を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。			
	改善の方向性	引き続き、適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	3,3-2

平成25年度	008	平成26年度	011				
--------	-----	--------	-----	--	--	--	--

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作費	テレビ・ラジオ番組及び新聞(記事下)広告等の制作費	117			
	電波料	テレビ・ラジオ番組の放送料金	77			
	雑役務費	情報編集事務局運営費等	21			
	広告料	新聞広告の掲載等	8			
	計		223	計		0
B.(株)マクロミル			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	広報効果測定	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「東日本大震災からの被災地の復興へ向けて」	223	企画競争4者	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	広報効果測定	1	随意契約	-